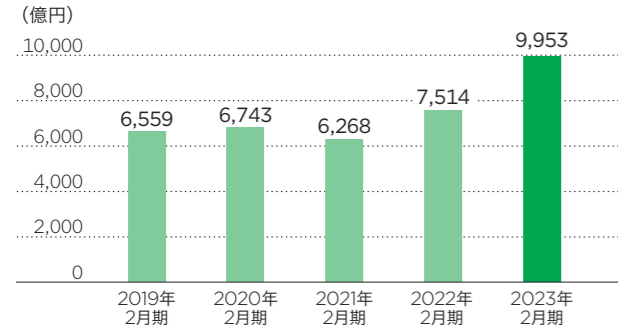


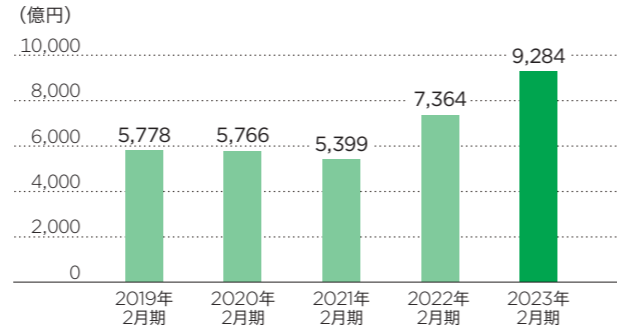
当社グループの重要指標（一例）をまとめています。

財務指標

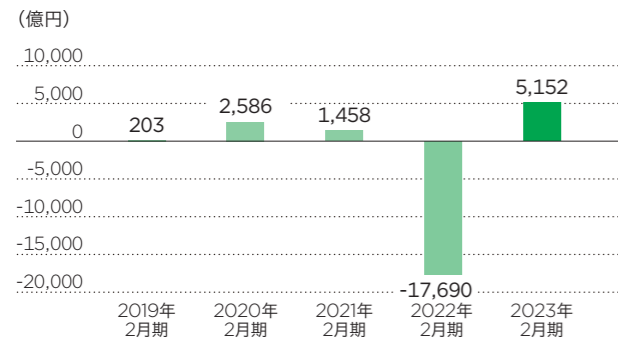
EBITDA



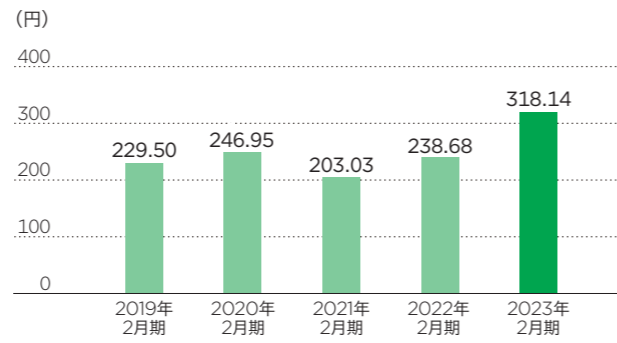
営業活動によるキャッシュ・フロー



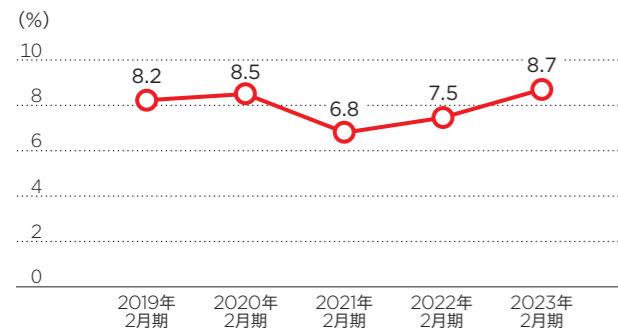
フリーキャッシュ・フロー※1



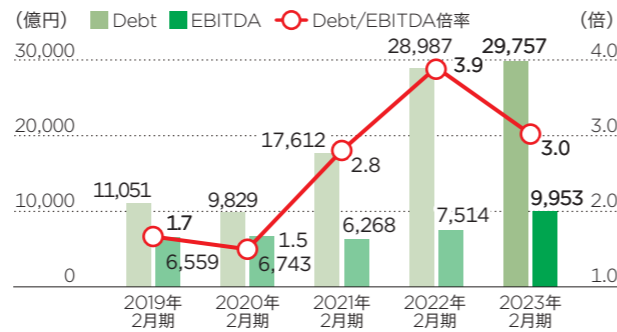
EPS(1株当たり当期純利益)※4



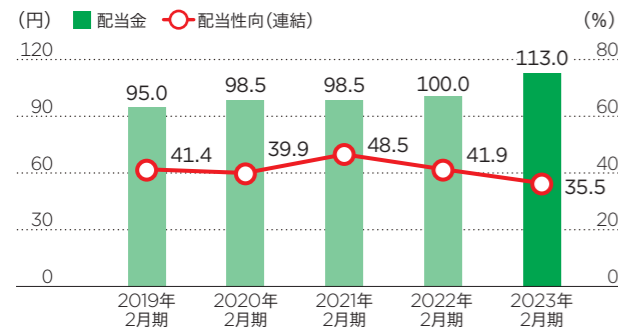
ROE



Debt/EBITDA倍率



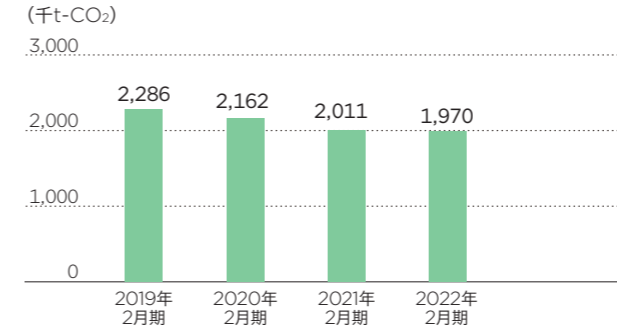
1株当たり配当金推移



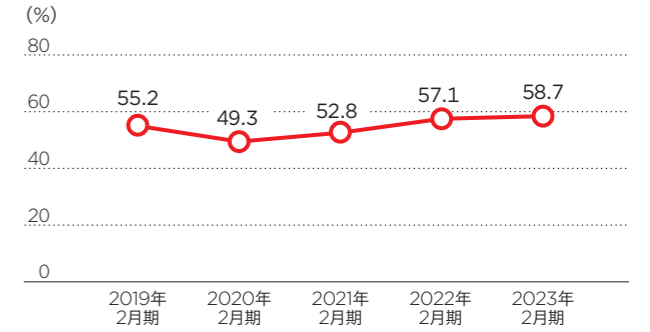
※1 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

非財務指標

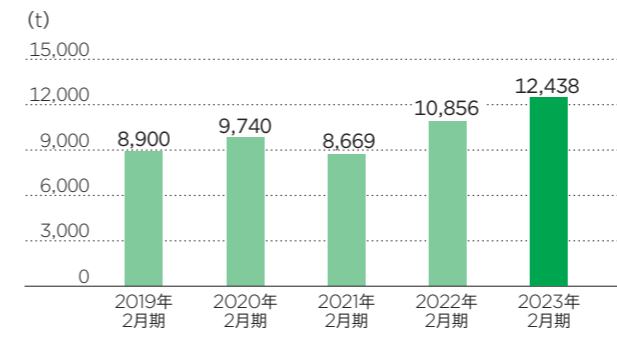
店舗運営に伴うCO₂排出量※2



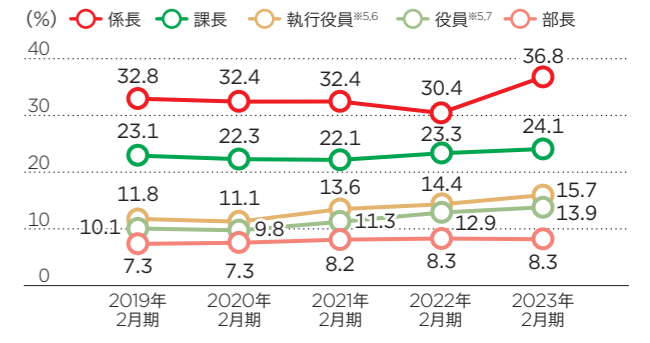
食品リサイクル率※3



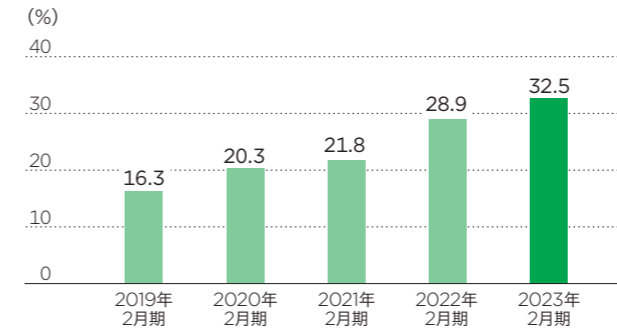
ペットボトル回収機による回収量



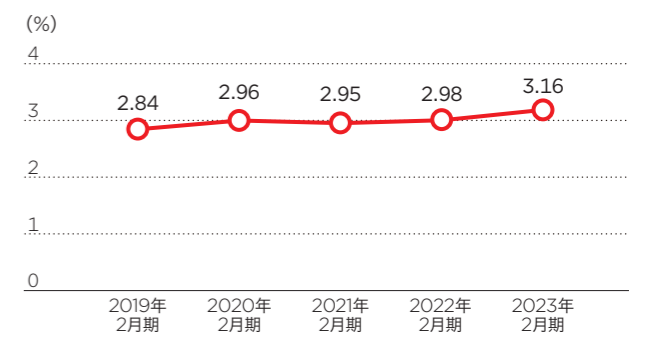
女性管理職比率※4



オリジナル商品で使用する容器の環境配慮型素材※8の使用比率



障がい者雇用率※9



※2 集計期間は4月～3月。前年4月から当年3月までの集計期間について当年2月期と表示しています。(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ライフフーズ、(株)ヨーク、(株)シェルガーデン、アイワイフーズ(株)、(株)そごう・西武、(株)赤ちゃん本舗、(株)パーニーズジャパン、(株)セブン&アイ・フードシステムズ、(株)ロフトの12社の合計値。算出条件は、サステナビリティデータブックのデータ集に記載している各事業会社の環境関連データをご覧ください。
<https://www.7andi.com/sustainability/report.html>

※3 集計期間は4月～3月。前年4月から当年3月までの集計期間について当年2月期と表示しています。食品関連事業会社6社((株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ヨーク、(株)シェルガーデン、(株)セブン&アイ・フードシステムズ)

※4 グループ8社((株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)そごう・西武、(株)赤ちゃん本舗、(株)セブン&アイ・フードシステムズ、(株)セブン銀行)合計

※5 毎年5月末現在の数値、グループ6社((株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ヨーク、(株)そごう・西武)合計

※6 取締役を兼務する執行役員は除く

※7 役員は取締役・監査役・執行役員の合計

※8 バイオマス・生分解性・リサイクル素材・紙、等

※9 各年2月期の数値は同年の6月1日現在の数値。(株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)セブン&アイ・フードシステムズ、(株)テルベ(重度障がい者が働く特例子会社)5社によるグループ適用雇用率。

財務ハイライト

(株)セブン&アイ・ホールディングス
2月28日または29日に終了した各会計年度

	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
会計年度	百万円										
営業収益	4,991,642	5,631,820	6,038,948	6,045,704	5,835,689	6,037,815	6,791,215	6,644,359	5,766,718	8,749,752	11,811,303
営業利益	295,685	339,659	343,331	352,320	364,573	391,657	411,596	424,266	366,329	387,653	506,521
親会社株主に帰属する当期純利益	138,064	175,691	172,979	160,930	96,750	181,150	203,004	218,185	179,262	210,774	280,976
設備投資 ^{※1}	334,216	336,758	341,075	399,204	384,119	347,374	539,328	360,909	377,299	439,630	431,961
減価償却費 ^{※2}	155,666	147,379	172,237	195,511	207,483	213,167	221,133	226,475	235,504	292,561	376,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,406	454,335	416,690	488,973	512,523	498,306	577,878	576,670	539,995	736,476	928,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	(340,922)	(286,686)	(270,235)	(335,949)	(371,602)	(240,418)	(557,497)	(318,047)	(394,127)	(2,505,566)	(413,229)
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,032	(55,227)	(79,482)	(2,312)	(78,190)	(168,510)	(5,324)	(213,204)	690,542	937,077	(270,373)
フリーキャッシュ・フロー ^{※3}	50,484	167,648	146,454	153,023	140,921	257,888	20,381	258,623	145,868	(1,769,089)	515,247
会計年度末											
総資産	4,262,397	4,811,380	5,234,705	5,441,691	5,508,888	5,494,950	5,795,065	5,996,887	6,946,832	8,739,279	10,550,956
自己資本 ^{※4}	1,891,163	2,095,746	2,299,662	2,372,274	2,336,057	2,427,264	2,521,395	2,601,594	2,668,925	2,980,956	3,474,547
1株当たり情報	円										
当期純利益	156.26	198.84	195.66	182.02	109.42	204.80	229.50	246.95	203.03	238.68	318.14
純資産	2,140.45	2,371.92	2,601.23	2,683.11	2,641.40	2,744.08	2,850.42	2,946.83	3,022.68	3,375.50	3,933.93
配当金	64.00	68.00	73.00	85.00	90.00	90.00	95.00	98.50	98.50	100.00	113.00
財務指標											
自己資本比率 ^{※4}	44.4%	43.6%	43.9%	43.6%	42.4%	44.2%	43.5%	43.4%	38.4%	34.1%	32.9%
有利子負債比率(倍) ^{※4}	0.45	0.45	0.41	0.44	0.45	0.41	0.44	0.38	0.66	0.97	0.86
自己資本当期純利益率(ROE) ^{※4}	7.6%	8.8%	7.9%	6.9%	4.1%	7.6%	8.2%	8.5%	6.8%	7.5%	8.7%
総資産当期純利益率(ROA)	3.4%	3.9%	3.4%	3.0%	1.8%	3.3%	3.6%	3.7%	2.8%	2.7%	2.9%
連結配当性向	41.0%	34.2%	37.3%	46.7%	82.3%	43.9%	41.4%	39.9%	48.5%	41.9%	35.5%

※1 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む

※2 2014年2月期より、当社および国内連結子会社(一部事業会社を除く)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

※3 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※4 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分 - 新株予約権

(注) • 2014年2月期の通信販売事業は、貸借対照表のみ連結

• 自己資本当期純利益率(ROE)および総資産当期純利益率(ROA)は期首、期末平均の自己資本および総資産より算出

• 総資産は2020年2月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を適用。2018年2月期および2019年2月期は、遡及後の数値

• キャッシュ・フロー計算書は、2020年2月期より米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書：拘束性現金」を適用。これに伴い2019年2月期以降の現金及び現金同等物に拘束性現金を含む

• 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用

• 総資産は、2023年2月期よりASU第2016-02号「リースTopics842」を適用

経営成績の分析

1. 営業収益および営業利益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ3,061,550百万円増加の11,811,303百万円(前年同期比135.0%)、営業利益は、118,868百万円増加の506,521百万円(前年同期比130.7%)となりました。

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は890,293百万円(前年同期比102.0%)、営業利益は232,033百万円(同103.9%)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、新型コロナウイルス感染症の影響により小商圏化が加速し、個店ごとのお客様ニーズの違いが顕在化するなかで、セブン-イレブン店舗へ目的の商品をお求めに来店されるお客様の増加を目指し、「高付加価値商品の品揃え拡充」「取り扱いアイテム数増加を図る売場レイアウトの変更」「イベント感を演出する販売促進」の3つの施策を融合させた取り組みを継続的に実施してまいりました。また、デリバリーサービス需要のさらなる高まりを受け、スマートフォンで注文された商品を最短30分で指定の場所にお届けするサービス「7NOW」は本年度時点で約3,800店舗まで取扱店舗を拡大し取り組みを強化してまいりました。

これらの取り組みに加え、当連結会計年度は、客層の幅を広げる新たなファスト・フード商品や株式会社イトーヨーカ堂の青果ブランド「顔が見える野

菜。」の取り扱い店舗拡大および各種フェア等の積極的な販売促進策が奏功したこと、人流回復や好天に恵まれたこと等により、既存店売上は前年を上回りました。燃料費調整単価高騰による水道光熱費の増加は続いているものの、営業利益は232,873百万円(前年同期比104.4%)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は5,148,742百万円(同104.0%)となりました。

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は8,846,163百万円(前年同期比170.3%)、営業利益は289,703百万円(同181.2%)となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、米国市場での労働力不足や物流障害による供給制約等の問題が一部顕在化するなかで安定した店舗運営に努め、品質および収益性の高いオリジナル商品(フレッシュフード、専用飲料、プライベートブランド商品)の開発と販売の強化、約5,700店舗で対応しているデリバリーサービス「7NOW」の取り組み強化等の施策を積み重ねてまいりました。

当連結会計年度は、物価高騰による消費抑制の動きが見られましたが、ドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、営業利益は396,568百万円(前年同期比176.4%)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は10,442,360百万円(同161.5%)となりました。

なお、2021年5月に取得したSpeedway事業

との統合に関するプロセスは順調に進捗しており、シナジー発現は当連結会計年度における当初計画値の450百万米ドルを大幅に上回り約682百万米ドルとなりました。また、コストリーダーシップ委員会を設立し抜本的なコスト構造の見直しを行っており、適正な意思決定の仕組みとコスト管理に対する意識改革等を行うことでさらなる収益性改善を推進してまいります。

スーパーストア事業における営業収益は1,449,165百万円(前年同期比80.0%)、営業利益は12,107百万円(同64.4%)となりました。

総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、不採算店舗の閉鎖や人員の適正化、IT活用による生産性改善等の再成長戦略を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、人流回復や前年の営業時間短縮および入店者数制限の反動を主因にテナント等の売上が伸長し、テナント含む既存店売上は前年を上回りましたが、食品の荒利率悪化や燃料費調整単価高騰による水道光熱費の増加等により、営業利益は408百万円(前年同期比25.2%)となりました。

また、食品スーパーである株式会社ヨークベニマルはコロナ禍発生以降、好調に推移してきた食品売上が減少に転じたことを主因に既存店売上は前年を下回りましたが、ヨークベニマル店舗において総菜を製造、販売していた株式会社ライフフーズと2022年3月1日付で合併したこと等により商品荒利率は改善し、営業利益は18,013百万円(前年同期比122.5%)となりました。

百貨店・専門店事業における営業収益は463,739

百万円(前年同期比65.1%)、営業利益は3,434百万円(前年同期は8,153百万円の営業損失)となりました。

百貨店においては、前年の営業時間短縮や入店者数制限からの反動による衣料品売上の回復およびラグジュアリーブランド品の販売好調等を主因に既存店売上が前年を上回りました。また、レストランにおいては前年の営業時間短縮や酒類提供制限からの反動、外食ニーズの回復等により既存店売上は改善傾向であるものの営業損失となりました。

なお、事業ポートフォリオの考え方にに基づき、当社が保有する株式会社そごう・西武の発行済株式の全部をFortress Investment Group LLCの関連事業体たる特別目的会社である杉合同会社へ譲渡する契約を締結し、実行に向けて協議を重ねています。(本件は、9月1日に譲渡を完了いたしました。)

金融関連事業における営業収益は194,295百万円(前年同期比99.9%)、営業利益は37,140百万円(同98.9%)となりました。

株式会社セブン銀行における当連結会計年度末時点の国内ATM設置台数は26,889台(前連結会計年度末差695台増)となりました。各種キャッシュレス決済に伴う現金チャージ取引件数が伸長したことに加え、預貯金金融機関の取引件数が持ち直したこと等により、1日1台当たりのATM平均利用件数は101.1件(前年同期差4.4件増)となり、当連結会計年度のATM総利用件数は前年を上回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて10,243億円となりました。

2. 営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の29,081百万円の損失(純額)から30,633百万円の損失(純額)となりました。これは7-Eleven, Inc.による社債利息が増加したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ117,316百万円増加の475,887百万円となりました。

3. 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の46,716百万円の損失(純額)から73,126百万円の損失(純額)となりました。これは減損損失が増加したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会

計年度に比べ90,906百万円増加の402,761百万円となりました。

4. 法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ21,977百万円増加の110,591百万円となりました。また、税効果会計適用後の負担率は27.5%となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ70,202百万円増加の280,976百万円となりました。1株当たり当期純利益は、318.14円となり、前連結会計年度の238.68円に比べ79.46円増加しました。

財政状態の分析

1. 資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,811,676百万円増加して10,550,956百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が250,219百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ455,879百万円増加し、3,060,653百万円となりました。

有形固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業における「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)第2016-02号「リース(Topic842)」適用による使用権資産の増加により1,109,402百万円の増加となりました。無形固定資産は、為替レート変動に伴うのれんの増加等により224,670

百万円の増加となりました。また、投資その他の資産においては、株式会社セブン銀行が取得する地方債や社債が増加したこと等により22,463百万円増加しています。これらの結果、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,356,536百万円増加し、7,489,195百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,311,247百万円増加し、6,902,794百万円となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債が295,823百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ784,363百万円増加し、3,265,089百万円となりました。

固定負債は、社債が188,178百万円減少した一方、海外コンビニエンスストア事業におけるASU第2016-02号「リース(Topic 842)」適用によるリース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ526,883百万円増加し、3,637,704百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ500,429百万円増加し、3,648,161百万円となりました。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による280,976百万円の増加、配当金の支払いによる89,787百万円の減少などにより、前連結会計年度に比べ213,336百万円増加しています。

為替換算調整勘定は、主に7-Eleven, Inc.の財務諸表の換算などにより、286,908百万円増加しています。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ558.43円増加し3,933.93円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の34.1%から32.9%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、国内および海外コンビニエンスストア事業を中心とする店舗の新規出店および改装などに伴う支出等があったものの、国内および海外コンビニエンスストア事業を中心とした高い営業収益力によりキャッシュ・フローを創出したこと等により、前連結会計年度末に比べ259,897百万円増加し、1,674,787百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得た資金は、928,476百万円(前年同期比126.1%)となりました。前年同期に比べ191,999百万円増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が90,906百万円、減価償却費が83,535百万円増加した一方、預り金の減少額が44,247百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、413,229百万円(前年同期比16.5%)となりました。前年同期に比べ2,092,336百万円減少した主な要因は、前連結会計年度において海外コンビニエンスストア事業のSpeedway取得により発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,295,104百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、270,373百万円(前年同期は937,077百万円の収入)となりました。前年同期との変動額の主な要因は、前連結会計年度において7-Eleven, Inc.による社債の発行による収入1,192,710百万円が発生したこと等によるものであります。